

士別市財政健全化実行計画
具体的方策 評価・検証
(令和 3 年度実績)

令和 4 年 10 月

(単位：千円)

取組項目	1	定員の適正化・人件費独自削減				
取組内容	・定員適正化の取組み ➤計画期間5か年間で定員30人の削減 ・職員採用の抑制 ➤定年退職者に対する職員の採用を抑制 ・特別職、管理職、一般職、再任用の給与削減 ・委員報酬（選挙、嘱託医などを除く）の削減					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	230,000	272,000	295,000	158,000	204,000	1,159,000
効果額実績	248,420					
達成状況	達成					
実施状況	【R 3 年度】 ・定員適正化（R 2 年度当初職員数 328人を基準とする） R 3 年度当初職員数 316人 定員削減数 12人 R 4 年度当初職員数 310人（R 3 退職 11人 R 4 採用 5 人） ・職員等給与削減 ①特別職 給料削減 市長：20％ 副市長：15％ 教育長：10％ 期末手当削減 0.3月分 ②職員（消防職員、再任用含む） 給料削減 給料表1，2級：3％ 給料表3級以上：5％ 期末手当削減 管理職：0.3月分 係長職以下：0.25月分 管理職手当削減 10％ ③議員・委員報酬 報酬削減 5％削減 期末手当削減（議員のみ） 0.3月分					
課 題 今後の方針	・定年年齢の引き上げが、令和14年度に完了した以降に多くの定年退職者が見込まれており、年齢構成を考慮しながら計画的に職員を採用していくためには、定員削減は中長期的に実施する必要がある。 ・今後においても、職員の働き方改革やD X推進等に取り組み、機動的かつ弾力的な組織運営が必要である。 ・「超過勤務縮減プログラム」などの実施により、総人件費の縮減に努める。					

(単位：千円)

取組項目	2	歳出の抑制				
取組内容	・事務事業の見直し ・視察研修事業等の計画期間内凍結（子どもの研修事業を除く） ・補助金の見直し ➤制度的補助を除く、政策的補助金の原則 10%削減 ・委託料の見直し ・L E D化、新電力活用等による電気料の削減 ・民間活力を活用する取り組み					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	144, 000	177, 000	177, 000	177, 000	177, 000	852, 000
効果額実績	213, 294					
達成状況	達成					
実施状況	【R 3 年度】 ・視察研修等凍結　：　6, 746千円 ・補助金▲10%　　：　17, 079千円 ・委託料▲10%　　：　24, 090千円 ・事務事業見直し　：148, 371千円 ・LED化による削減　：　17, 008千円 合計：213, 294千円					
課 題 今後の方針	・委託料の削減においては、電気料などの光熱水費や物価高騰が計画した削減効果のマイナス要因となっている。 ・サービスの利用の状況や実態を検証し、必要とされる市民サービスを見極めて、サービスの「量」から「質」への転換を図る。 ・持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き、事務事業の見直しと民間活力の活用を推進する。					

(単位：千円)

取組項目	3	市立病院経営見直し				
取組内容	・病院事業会計補助金の見直し ➤「新経営改革プラン」による持続可能な経営基盤の確立 ➤地域医療構想を見込んだ経営改善策による歳入の確保 ➤将来的な地域人口に見合った適正病床体制による特別交付税措置 ➤建設改良費に対する独自繰出分の見直し					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累 計
効果額見込額	68,000	60,000	60,000	60,000	60,000	308,000
効果額実績	0					
達成状況	未達成					
実施状況	【R 3 年度】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、病床削減時期を令和 3 年度末とした。 ・許可病床数の削減数を20床から15床に変更し、133床とした。 【特記事項】 ・令和 3 年度当初予算において、前年度よりも繰出額を27,289千円圧縮。 ・令和 3 年度決算時点において、繰出額を20,140千円圧縮。					
課 題 今後の方針	・新型コロナウイルス感染症の影響で、病床数の削減を延期したことに伴い、特別交付税の措置がされなかったため、効果額の実績がなかった。 ・令和 3 年度末に148床から133床へ見直したため、特別交付税が措置され、令和 4 年度から効果がでる見込み。 ・現プランを令和 5 ～ 9 年度を計画期間とする「強化プラン」に改訂し、地域医療を引き続き守るため、常勤医師の確保と経営の改善を図る。					

(単位：千円)

取組項目	4	繰出金の縮減				
取組内容	・ 公共下水道事業特別会計繰出金の縮減					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	—	—	—	—	30,000	30,000
効果額実績	—	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		
実施状況	【R 3 年度】 ・ 実績なし。					
課 題 今後の方針	・ 今後、令和 6 年度の公共下水道事業法適用化に向け、繰出基準のあり方を検討。 ・ 令和 4 年 3 月に改訂した「下水道事業経営戦略」に基づき、サービス水準の維持向上を念頭に、経営改善にむけた取り組みを進める。 ・ その他の特別・企業会計においても歳出の抑制に向けた取り組みを継続するとともに、「地方公営企業繰出基準」に基づく適正な繰り出しを行う。					

(単位：千円)

取組項目	5	公共施設の最適化				
取組内容	・各施設の今後のあり方についての抜本的見直し ➤日向保養センター、あさひスキー場、サイクリングターミナル、各診療所など ・維持管理経費の抑制 ➤管理運営事業費の10%削減 ➤開館時間の見直し、休館日の設定					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	20,000	34,000	34,000	34,000	34,000	156,000
効果額実績	19,817					
達成状況	概ね達成					
実施状況	【R 3 年度】 ・維持管理経費の抑制　：　19,817千円 (内訳) 人件費： 3,823千円 (会計年度任用職員に関わるもののみ) 委託料：10,948千円 電気代： 4,143千円 その他：　903千円 開館時間の見直し：13施設 休館日の設定　　： 4 施設 施設規模の見直し： 1 施設 廃止・休止　　： 2 施設					
課 題 今後の方針	・電気料などの光熱水費や物価高騰に伴う労務単価・維持管理経費の増嵩が、計画で見込む削減効果のマイナス要因となっている。 ・「公共施設マネジメント基本計画」等に基づく公共施設の最適化と施設管理の集約化等による維持管理経費の削減に努める。 ・施設の維持補修は、予防保全型の手法を取り入れ、ライフサイクルコストを抑制する。					

(単位：千円)

取組項目	6	投資的経費の抑制				
取組内容	・ 大型公共事業等の抑制 ・ 投資的事業に関連する起債発行額を 5 か年で 52 億円以内に抑制					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額						5,200,000
効果額実績						
達成状況						
実施状況	【R 3 年度】 ・ 投資的事業の借入実績 ① <u>過疎債ハード</u> : 446,700千円 ・ 光ファイバー整備事業 262,500千円 ・ 火葬場整備事業 34,200千円 ・ バイオマス資源堆肥化施設整備事業 32,100千円 外 ② <u>合併特例債</u> : 140,800千円 ・ 庁舎改築事業 140,800千円 ③ <u>緊急防災・減災事業</u> : 226,000千円 ・ 同報系防災行政無線デジタル化事業 218,100千円 外 ④ <u>一般単独 外</u> : 150,700千円 ・ 市道整備（単独）事業 103,500千円 ・ 市道簡易舗装事業 17,100千円 ・ 普通河川整備事業 14,600千円 外 合計 : 964,200千円					
課 題 今後の方針	・ 本市においては、市税収入の割合が少ないなか、市民の安全安心な暮らしを支える社会インフラ整備のため、起債発行が必要不可欠である。 ・ 今後においても「まちづくり総合計画」に基づき、交付税措置が有利な過疎債などの活用を中心に、計画的な起債の借入を行う。					

(単位：千円)

取組項目	7	包括発注等の実施				
取組内容	・清掃、警備、エレベータ保守業務委託料の縮減					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
効果額実績	29,996					
達成状況	達成					
実施状況	【R 3 年度】 ・委託料の包括発注 清掃 : 10,688千円 エレベータ保守 : 1,498千円 機械警備保守 : 17,051千円 ・事務消耗品の包括発注 コピー用紙 : 759千円					
課 題 今後の方針	・業務水準の均一化や管理コストのスケールメリットを活かし、仕様の見直しと業務の改善による経費の縮減を図った。 ・今後は、多様な入札方式導入による効率化と事務の負担軽減をめざした包括発注等のあり方について、調査研究する。					

(単位：千円)

取組項目	8	歳入の確保				
取組内容	・市税収入の確保 ・ふるさと納税制度の活用 ・J-クレジット制度の活用 ・未利用財産の計画的売却 ・その他あらゆる歳入の確保					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
効果額実績	24,325					
達成状況	達成					
実施状況	【R 3 年度】 ・未利用財産の売り払い 土地：公売 10件 21,311千円 建物：公売 4 件 3,014千円 合計：公売 14件 24,325千円 【特記事項】 ・令和 3 年 3 月 31 日 J-クレジット制度プロジェクト登録申請 4 年 6 月 30 日 認証委員会においてプロジェクト登録 ※現在、令和 5 年度中のクレジット認証に向けた手続き中					
課 題 今後の方針	・施設の廃止等に伴い、未利用となっている市の普通財産について、利活用の予定がない物件を計画的に売却した。 ・引き続き、未利用財産の有効活用策を検討するとともに、利活用を行わない場合には、積極的な売却を実施する。 ・今後もふるさと納税制度の活用などあらゆる歳入の確保に努める。					

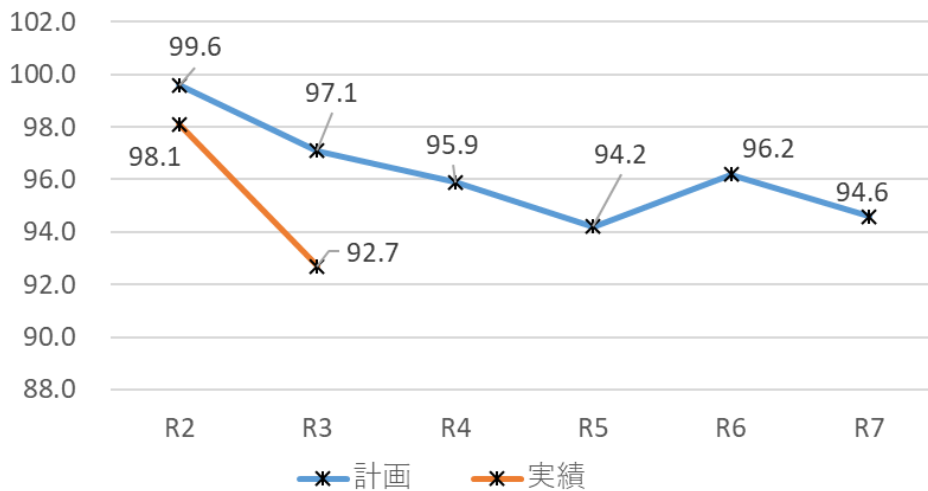
(単位：千円)

取組項目	9	起債の特例等の活用				
取組内容	・退職手当債の発行					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	—	80,000	—	—	40,000	120,000
効果額実績	—		—	—		
達成状況	—		—	—		
実施状況	【R 3 年度】 ・借入実績なし。					
課 題 今後の方針	・退職手当債は、負担額の平準化を図るものとして活用する市債であるため、後年度に係る職員の削減効果の範囲内とする制限がある。 ・令和 4 年度及び 7 年度に発行予定しているものの、後年度の利息負担を含め、社会経済情勢や財政状況を考慮したうえで、発行の有無を検討する必要がある。					

(単位：千円)

取組項目	10	その他				
取組内容	・財政健全化実行計画で実施する歳出の抑制や公共施設の最適化などに関わり、効果額として見込まなかった取り組み。					
年 度	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	累計
効果額見込額	—	—	—	—	—	—
効果額実績	7,657					
達成状況	—	—	—	—	—	—
実施状況	【R 3 年度】 ・サイクリングターミナルの休止：6,101千円 ・スポーツ研修所の廃止：1,556千円 合計：7,657千円 【参考】計画外の影響による主な要因 燃料代の高騰：▲12,808千円 電気代の高騰：▲14,397千円 合計：▲27,205千円 新型コロナウイルス感染症の影響 事業中止：38,372千円 臨時休館：7,361千円 会議中止：8,958千円 事業縮小等：26,302千円 合計：80,993千円					
課 題 今後の方針	・「財政健全化実行計画」で掲げた具体的な方策を着実に実行し、歳入の確保や創意工夫による歳出の削減に努め、数値として見込むことができないものについても取り組みを進める。 ・将来にわたる安全・安心な市民サービスの確保に向け、「行財政運営戦略」及び「公共施設マネジメント基本計画」に基づく各種取り組みを引き続き推進する。					

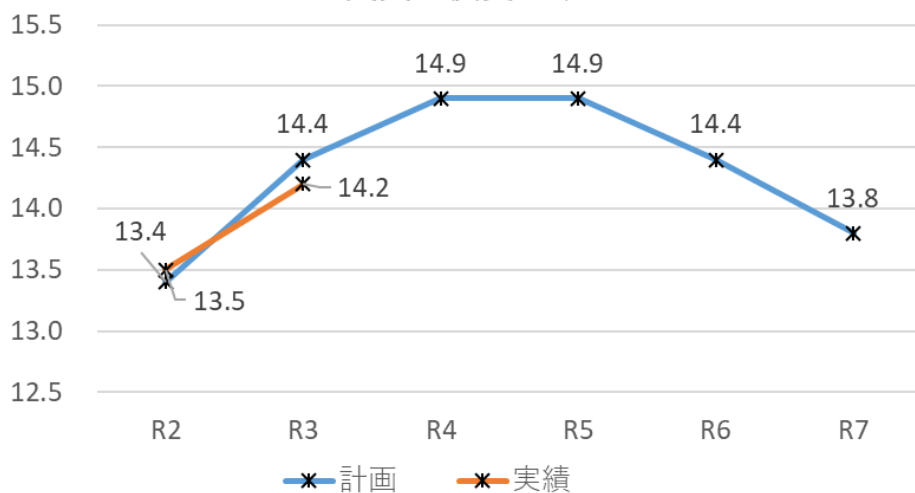
経常収支比率



【分析】

経常収支比率算定の分母となる一般財源収入において、計画時に比べ、市税、普通交付税、地方譲与税等が大幅に増加したほか、コロナの影響等による歳出減等により、比率が大幅に改善した。

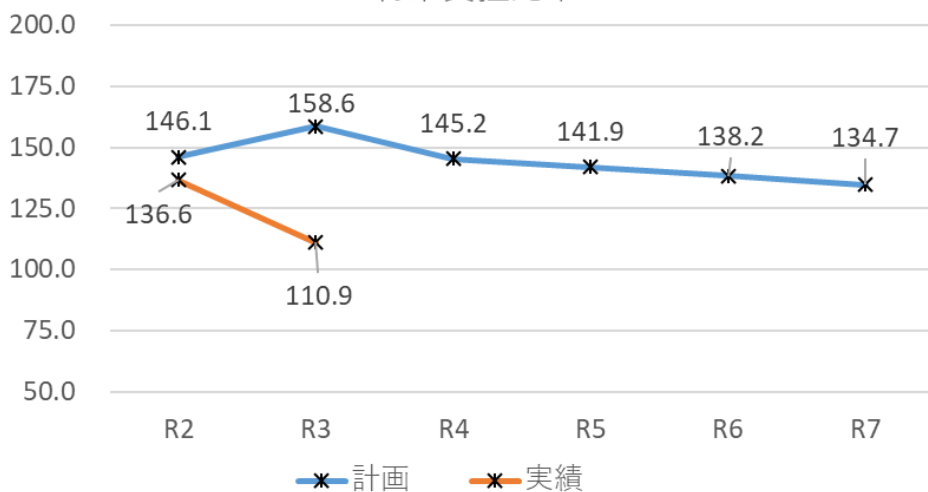
実質公債費比率



【分析】

概ね計画どおりの推移となった。

将来負担比率



【分析】

将来負担額の控除財源となる財政調整基金等が大幅に増加したため、比率が改善した。